

# 日米クラウドコンピューティング 民間作業部会報告について

2012年12月19日(水)

(一社)日本経済団体連合会 日米クラウドコンピューティング民間作業部会  
日本委員会 主査 梶浦敏範

日立製作所 上席研究員  
筑波大学 客員教授  
情報通信学会 理事

# 1. 民間作業部会の活動

## 1.1 背景

### ■インターネットエコノミー拡大によるイノベーション

- ・企業の枠を越え、国境を越えて、瞬時に情報が伝わる
- ・クラウドの登場で、導入コスト・期間などのハードルが下がった
- ・一方、情報セキュリティやプライバシー保護などが重要に

### ■インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話

- ・2010年6月、総務省・国務省間で局長級会合がスタート
- ・日米の産業界からのインプットも期待された
- ・2012年10月、第四回会合がワシントンDCで開催され、産業界の「民間作業部会」が両政府への提言を発表

# 1. 民間作業部会の活動

## 1.2 活動経緯

	3月	10月
日米政府 局長級会合	△第三回(於東京)	△第四回(於DC)
在日米国 商工会・ 経団連	△共同声明 △作業部会設置	報告書とりまとめ

### ■在日米国商工会

マイクロソフト、インテル、グーグル、アマゾン、アップル、日本ヒューレットパッカー、日本AT&T、セールスフォース・ドットコム、ブルーシフト、ベライゾン、PBXL  
ウェザリー・ジャパン

### ■経団連

野村総合研究所、NTT、KDDI、富士通、日本電気、NTTデータ、ソニー、日本ユニシス、ヤフー、パナソニック、JEITA、第一生命経済研究所、日立製作所

順不同

# 1. 民間作業部会の活動



## 1.3 日米両政府への提言

### ■政策協力対話での提言

日時・場所 10月18日(木)、ワシントンDC国務省

主要参加者 キャンベル国務次官補、バービーア大使、バンローケル政府CIO  
藤崎特命全権大使、総務省櫻井局長、遠藤政府CIO



### ■会合の主な議題

- ・クラウドコンピューティングサービス
- ・サイバーセキュリティ
- ・電子政府、オープンガバメント(データ)戦略
- ・プライバシーその他

# 1. 民間作業部会の活動

## 1.3 日米両政府への提言



# 1. 民間作業部会の活動

## 1.3 日米両政府への提言



■日米産業界は、10月16日・17日に民間主催のイベントを実施

■18日に、経団連武山部会長から報告書を説明、日米産業界よりの補足説明や政府関係者を含めた議論を行った

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.1 民間の問題意識

クラウドコンピューティングはグローバルに活用されるべき  
この分野で先進的な、日米両国の協力が重要

政府における  
活用・拡大

機関・団体間  
の情報共有

国別法制度  
の相違

日本再生  
戦略  
「共創の国」

ネット経済  
新規雇用

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.2 国際的な枠組み作りに向けた日米協力

#### インターネットガバナンス

- オープンで透明なインターネットの存在が不可欠
- トップダウンでなく、マルチステークホルダによる運営

#### 国際的な調和

- 直接・間接的な規制は必要最小限にとどめる
- 市場の開放、政策・規制の透明化
- サービス事業者に対し、公正な競争を促す環境づくり

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.3 途上国での利用促進に向けて

利用促進支援、デジタルデバイドの克服

日米のベストプラクティスの共有・展開

途上国の社会的課題解決に協力、貢献

日米両国のプレゼンスを向上

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.4 政策課題の整理(プライバシー)

利用者のプライバシー保護とイノベーションをもたらす  
自由な情報(データ)流通の確保のバランスを維持

- クラウド時代に適合した、より透明で一貫性ある制度
- 新たな法的枠組みが必要なのかどうかも含めて議論

○EUのデータ保護指令が、全面的に変更されようとしていることへの懸念

○APECで採択された越境プライバシールール(APEC Cross Border Privacy Rules)の進展にも注目

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.4 政策課題の整理(情報セキュリティ)

日米が互いのベストプラクティスを交換し、クラウドの脅威への連携した枠組みを構築

■国境を越えた協力関係の中での対応が必要

■官民協力による、技術開発・運用組織設計・教育啓蒙・インシデント対応・机上演習等

○セキュリティレベル自身は多様であるべきだが、利用者から当該サービスのレベルを認知できる透明性が必要

○高度に組織化されたサイバー攻撃への対応

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.5 政策課題の整理(デジタルコンテンツ)

デジタルコンテンツの権利を適切に保護しながら  
利用者の利便性を確保するバランス

■コンテンツの権利を守る技術の普及を基盤として、多様な利用を可能とし、コンテンツ市場そのものも拡大する

■日米で調和のとれた法制度、インフラ環境を整備

○例えば「プライベートコンテンツロッカー」では、利用者は個人で所有する複数のデバイス上で、簡単・安全に対象のコンテンツを視聴できる

○コンテンツの提供者も、創作・流通のインセンティブを受けられるべき

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.6 政策課題の整理(インターオペラビリティ)

クラウドサービスの自由な競争は重要だが、共通化すべきは共通化して相互運用性を確保する必要がある

■データ(フォーマット・ID・意味合い等)の標準化、API (Application Program Interface)の公開

■SLA(Service Level Agreement)の透明化

○利用者がクラウドサービスに過度にロックインされないためにも、データの互換性やサービスの相互接続性は重要

○例えば「マイナンバー法案」にあった企業IDの国際的な共通化

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.7 政策課題の整理(国内法制度・政策の見直し)

クラウドの利用を想定していない各国既存の法制度を見直し、国際的に調和のとれたものに

■米国では「デジタル政府戦略」を公表、CIOの指揮下で政府機関のクラウド導入促進を図る

■データの所在を定めた規定などが、導入の足かせに

○R&Dで海外のデータセンターを利用したら「技術の輸出」と指摘された

○関連規定の整理、解釈などが機関間で異なり、個別対応になる傾向がある。これでは広範な導入は望めない

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.8 政策課題の整理(その他の課題)

#### クラウドサービスの継承性

- 自然災害などへの耐久性(BCP/BCM)、事業者の責任範囲

#### 人材育成と技術開発

- 高度な人材・技術の発展のために、両国政府の適正な助成

#### オープン・ガバメント(データ)の促進

- 情報の蓄積を事業化するものにとって、最初のまとまった情報群

#### データ活用についてのルール整備

- ビッグデータの取り扱い、通信情報の秘匿性など

## 2. 民間作業部会の提言内容

### 2.9 5つの提言

オープンで透明なインターネットの堅持

国際的に調和のとれたデータ越境移転ルール

日米政府CIOの協力

安心して利用できるインターネット環境の確保

世界規模でのクラウドビジネスの促進

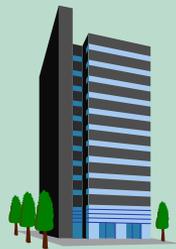
# 3. 特に日米両政府に求めたこと

## 3.1 オープンガバメント

### 電子行政オープンデータ戦略

透明性・  
信頼性向上

行政



官民協働推進

個人・企業



国民参加

経済  
活性化

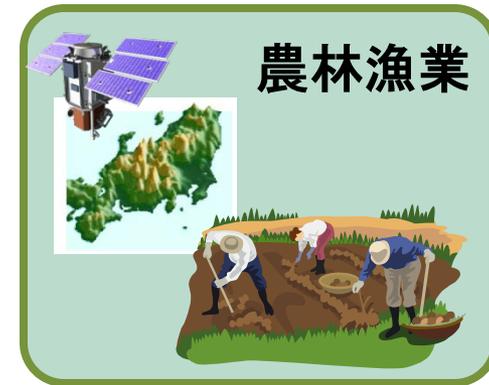
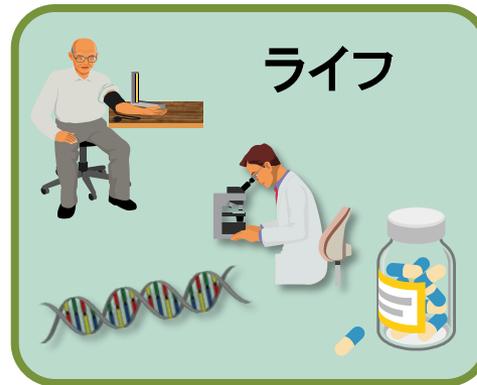
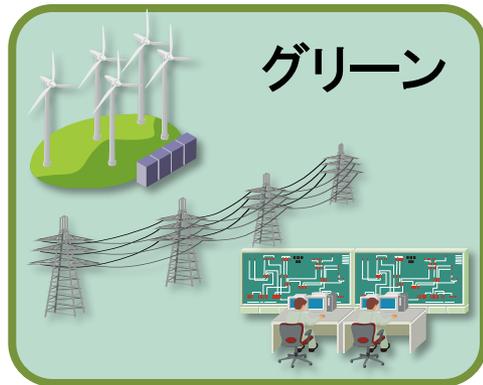
# 3. 特に日米両政府に求めたこと

## 3.2 行政分野の効率化



# 4. 私見：クラウドと日本再生

## 4.1 情報共有・活用あつての「日本再生戦略」



「共創の国へ」というが、そのためには情報共有が必須

### 技術面

- データ入力・蓄積
- 検索・分析
- リアルタイム処理
- データ保護・管理

### 社会・経済面

- データ一元化
- サービス設計
- リスク評価
- データの量的確保

### 制度面

- データの匿名性
- 個人情報保護
- 著作権
- 監督官庁・法制度

# 4. 私見：クラウドと日本再生

## 4.2 目指すのは“Intelligent Japan”

### 市場・社会のデータ



### 情報管理機関



### 行政・法人・個人



国力の指標は、人口・生産量・・・に加えて「有効な情報の質×量」